

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県	市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	18,030,520	17,545,613	実質収支比率	0.2	6.4			
市町村名	愛南町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	195,185	661,862	経常収支比率	95.9	92.6			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	174,478	57,298	(※1)	(96.0)	(93.0)			
				近畿	×	実質収支	20,707	604,564	標準財政規模	9,365,581	9,414,980			
				中部	×	単年度収支	-583,857	-95,889	財政力指数	0.23	0.22			
人口	令和2年国調(人)	19,601	産業構造(※5)	過疎	○	積立金	15,611	9,246	健全化判断比率					
	平成27年国調(人)	21,902		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-10.5		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	18,573	第1次	うち日本人(人)	18,404	指数表選定	うち日本人(人)	18,404	実質単年度収支	-568,246	-86,643	将来負担比率	-	-
	令06.01.01(人)	19,038		うち日本人(人)	18,900		うち日本人(人)	18,900	基準財政収入額	2,065,229	2,026,553	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-2.4	第2次	うち日本人(%)	-2.6	基準財政需要額	8,852,207	8,888,176						
	うち日本人(%)	-2.6		増減率(%)	-2.4	標準税収入額等	2,560,929	2,515,952						
	うち日本人(%)	-2.6		面積(km ²)	238.94	うち日本人(%)	-2.6	経常経費充当一般財源等	9,122,552	8,814,531				
面積(km ²)	238.94	第3次	うち日本人(%)	-2.6	人口密度(人/km ²)	82	歳入一般財源等	11,419,922	11,382,786					
人口密度(人/km ²)	82		世帯数(世帯)	8,889										
世帯数(世帯)	8,889													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,666,036	14,010,573			
	市区町村長	1	7,700	一般職員		338	1,009,606	2,987	うち公的資金	9,491,520	10,523,509			
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員		42	106,554	2,537	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,925,368	9,769,600			
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員		7	18,459	2,637	債務負担行為額(支出予定額)	760,478	459,253			
	議会議長	1	2,860	教育公務員		4	14,154	3,539	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,270	随時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	12	1,810	合計		342	1,023,760	2,993	積立金現在高	4,346,223	4,330,612			
					ラスパイレズ指数				92.7	減債基金	420,818	368,671		
									92.7	その他特定目的基金	6,672,473	6,288,714		
									92.7					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※8)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(12)	旅客船特別会計	(13)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小学校組合	(23)	一本松ふるさと振興株式会社			
(2)	温泉事業等特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	公益財団法人くひろ育英会					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計(農業集落排水事業)	(15)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
				(9)	下水道事業会計(漁業集落排水事業)	(16)	愛媛県地方税滞納整理機構							
				(10)	下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)	(17)	津島水道企業団							
				(11)	下水道事業会計(個別排水処理事業)	(18)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)							
						(19)	宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)							
						(20)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)							
						(21)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)							
						(22)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,812,257	10.1	1,812,257	19.1	普通税	1,812,257	100.0	-	
地方譲与税	159,588	0.9	159,588	1.7	法定普通税	1,812,257	100.0	-	
利子割交付金	1,576	0.0	1,576	0.0	市町村民税	766,206	42.3	-	
配当割交付金	15,048	0.1	15,048	0.2	個人均等割	25,004	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,374	0.1	22,374	0.2	所得割	643,549	35.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,740	2.4	-	
地方消費税交付金	506,736	2.8	506,736	5.3	法人税割	53,913	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	831,875	45.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	825,914	45.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,282	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	15,277	0.1	15,277	0.2	市町村たばこ税	125,894	6.9	-	
法人事業税交付金	43,891	0.2	43,891	0.5	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	75,138	0.4	75,138	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,159	0.0	5,159	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	65,128	0.4	65,128	0.7	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,851	0.0	4,851	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	7,490,295	41.5	6,786,978	71.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	6,786,978	37.6	6,786,978	71.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	703,317	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	10,142,180	56.3	9,438,863	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,349	0.0	1,349	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	81,992	0.5	-	-	合計	1,812,257	100.0	-	
使用料	190,936	1.1	-	-					
手数料	39,127	0.2	-	-					
国庫支出金	1,388,546	7.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	840,265	4.7	-	-					
財産収入	162,081	0.9	19,166	0.2					
寄附金	2,756,580	15.3	-	-					
繰入金	682,025	3.8	-	-					
繰越金	661,862	3.7	-	-					
諸収入	310,603	1.7	40,294	0.4					
地方債	772,974	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	17,674	0.1	-	-					
歳入合計	18,030,520	100.0	9,499,672	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	99.3 98.0	99.1 97.7
(%) 年・計	99.5 99.1	99.2 98.6
	98.9 96.8	98.9 96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,085,891	実質収支	25,789
病院	291,129	再差引収支	-117,277
上水道	256,775	加入世帯数(世帯)	3,502
下水道	218,500	被保険者数(人)	5,144
交通	26,059	被保険者	82
国民健康保険	332,902	1人当り	1
その他	960,526	保険料(料)収入額	413
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	83,963	0.5	-	83,963
総務費	4,716,872	26.4	145,422	1,784,909
民生費	4,555,131	25.5	155,188	2,949,352
衛生費	1,571,941	8.8	63,461	1,162,855
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	956,215	5.4	406,924	446,091
商工費	426,065	2.4	20,086	270,958
土木費	1,030,022	5.8	578,486	522,645
消防費	659,054	3.7	105,501	560,649
教育費	1,608,387	9.0	175,240	1,246,245
災害復旧費	35,424	0.2	-	9,562
公債費	2,166,202	12.1	-	2,161,449
諸支出金	26,059	0.1	-	26,059
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,835,335	100.0	1,650,308	11,224,737

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,545,882	42.3	6,250,265	6,055,672	63.6
人件費	3,809,025	21.4	3,561,471	3,484,278	36.6
うち職員給	2,616,597	14.7	2,425,723	-	-
扶助費	1,570,655	8.8	527,345	409,945	4.3
公債費	2,166,202	12.1	2,161,449	2,161,449	22.7
元利償還金	2,166,128	12.1	2,161,375	2,161,375	22.7
内 訳	2,117,511	11.9	2,112,899	2,112,899	22.2
うち元金	48,617	0.3	48,476	48,476	0.5
うち利子	74	0.0	74	74	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,603,721	48.2	4,336,669	3,066,880	32.2
物件費	3,111,692	17.4	1,419,970	1,164,966	12.2
維持補修費	60,957	0.3	45,359	7,825	0.1
補助費等	2,815,229	15.8	1,537,626	1,006,702	10.6
うち一部事務組合負担金	321,053	1.8	313,085	313,085	3.3
繰出金	1,319,487	7.4	1,077,906	887,387	9.3
積立金	1,130,899	6.3	90,451	-	-
投資・出資金・貸付金	165,457	0.9	165,357	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,685,732	9.5	637,803	-	-
うち人件費	38,943	0.2	32,543	-	-
普通建設事業費	1,650,308	9.3	628,241	-	-
うち補助	497,048	2.8	34,300	-	-
うち単独	1,071,243	6.0	565,324	-	-
災害復旧事業費	35,424	0.2	9,562	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,835,335	100.0	11,224,737	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

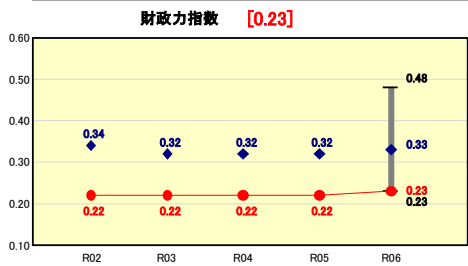
愛媛県愛南町

人口	18,573	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	18,404	人(R7.1.1現在)			
面積	238.94	km ²			
歳入総額	18,030,520	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	17,835,335	千円	通算実質赤字比率	-	%
実質収支	20,707	千円	実質公債費比率	10.0	%
標準財政規模	9,365,581	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	12,666,036	千円	市町村類型	R02 IV-O R03 IV-O R04 IV-O	
			(年度毎)	R05 IV-O R06 IV-O	

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

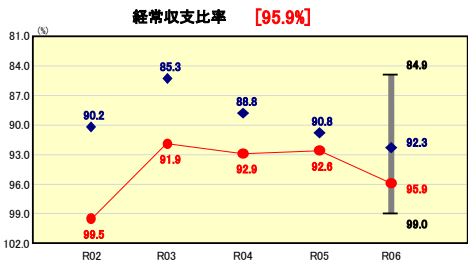
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少(前年比△465人)や高い高齢化率(令和6年度末 愛南町 47.79% 愛媛県平均34.0%)に加え、町内の産業構造からも自主財源が低い財政構造となっており、0.23と類似団体でも下位に位置している。そのため、行政評価と運動した予算編成を行い、行政コストの縮減に努めるとともに、可能な施設は統廃合するなどして、効率的な行政運営を推進する。そのほか、投資的経費についても、事業の緊急度・優先度を考慮した事業の実施に努めるとともに、町税の徴収体制強化、町有財産の有効活用など、自主財源の安定確保にも一層努めていく。

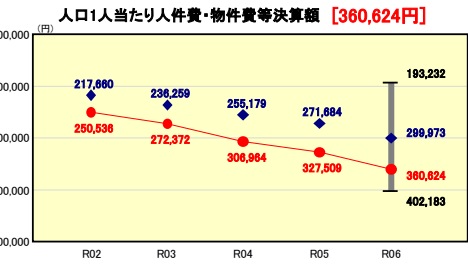
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和6年度は95.9%と前年度92.6%から3.3ポイント上昇した。主な要因としては、公債費の減少に伴う普通交付税の減少、臨時財政対策債の減少、ふるさと寄附金により積み立てられたふるさとづくり基金繰入金金の減少、給与改定に伴う人件費の増加が挙げられる。また、性質の割合では人件費と公債費が依然として高い比率を占めているが、これは合併と同時に引き継いだ一部事務組合職員や定年延長に伴う会計年度任用職員の増、給与改定によって膨らんでいる人件費や役場本庁舎及び消防庁舎等に係る地方債償還が大きな要因となっている。今後は集中と選択、事業評価を行い経費節減に努める。

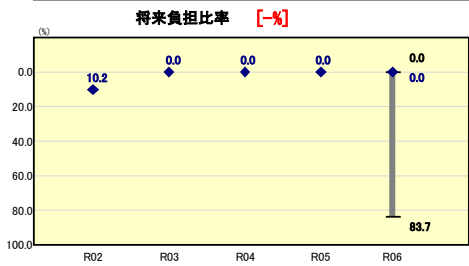
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体、全国及び愛媛県平均と比較して、高い水準(人口1人当たり360,624円)となっている。人件費は、給与改定、定年延長に伴い会計年度任用職員の費用が増加し、物件費は、ふるさと寄附金の増加に伴う、ふるさと納税ポータルサイト利用料や委託料などが増加している。本町の特徴として、地理的要因などから、消防業務を本町のみで担っていること、保育所の多くが公立保育所であることなどにより、人件費や物件費は類似団体と比較して高くなり、人口1人当たりのコストも高い水準となっている。

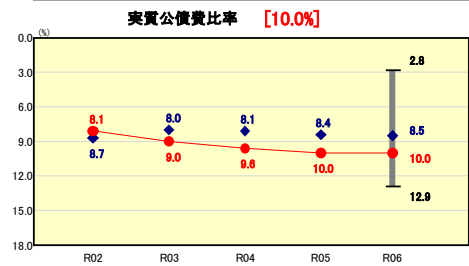
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る-%(該当なし)となり、前年度と変更なく維持している。主な要因としては、債務である地方債現在高が、発行額抑制により減少してきたことが挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら、地方債の発行額を償還額以内に抑え、将来の負担に配慮した財政運営を行う。

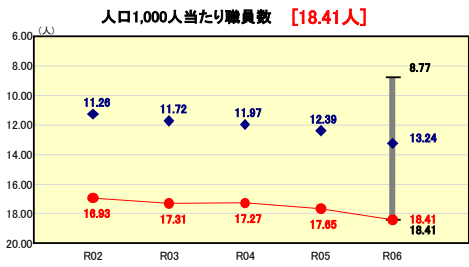
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率(3か年平均)は、類似団体、全国及び愛媛県平均を上回る10.0%であり、前年度と比較して、同水準で推移している。単年度の実質公債費比率は、令和4年度10.2%、令和5年度10.6%、令和6年度は9.2%となっている。近年の状況として、比率の減少要因では公債費の減、比率の増加要因では、交付税の減、臨時財政対策債の減などが影響し、結果として横ばいの比率となっている。今後は、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公債費の抑制に努めた財政運営を行う。

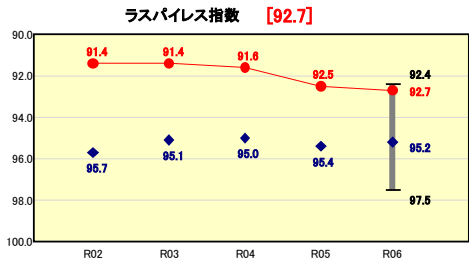
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

本町の人口1,000人当たりの職員数は、18.41人と類似団体中最も多い状態である。高い数値となっている理由は、地理的要因や社会的要因から消防業務や保育業務など他の市町と比べて職員が多い状態であり、さらに町の過疎化に伴う人口減により数値として高い状態となっている。今後は、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は92.7で、全国町村平均96.4、類似団体平均95.2を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

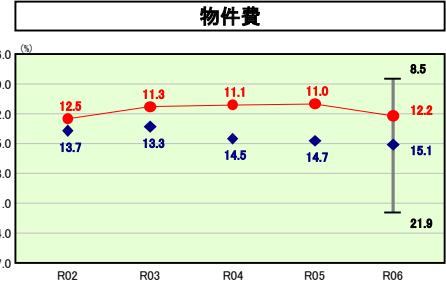
愛媛県愛南町

経常収支比率の分析

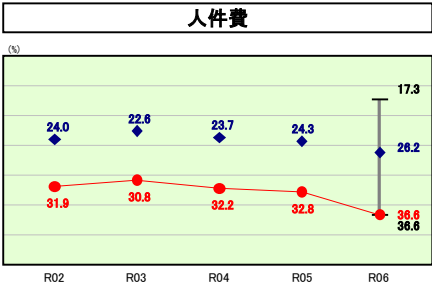
人口	18,573	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,404	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	238.94	km ²	実収公債費比率	10.0	%
歳入総額	18,030,520	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,835,335	千円	市町村類型	R02 IV-O R03 IV-O R04 IV-O	
実収収支	20,707	千円	(年度毎)	R05 IV-O R06 IV-O	
標準財政規模	9,365,581	千円			
地方債現在高	12,666,036	千円			



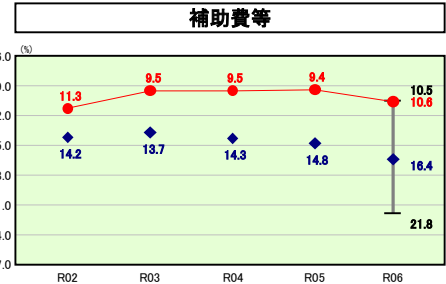
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



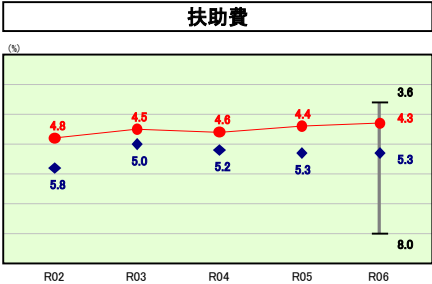
物件費の分析欄
 物件費が占める率は令和6年度12.2%となり、全国平均、愛媛県平均、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。増加の要因はふるさと寄附金の件数増加に伴うポータルサイト利用料等の増加が挙げられる。引き続き、行政評価を実施しながら、より経費削減に取り組む。



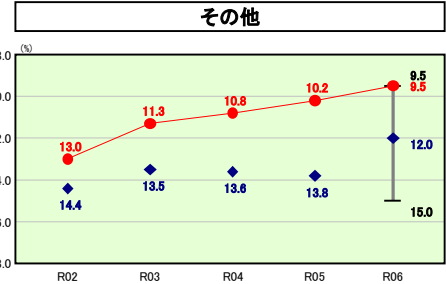
人件費の分析欄
 人件費が占める率は令和6年度36.6%となり、全国平均、愛媛県平均、類似団体平均よりも上回っており、前年度と比較すると3.8ポイント上昇している。増加の要因は給与改定、定年延長に伴う会計年度任用職員の増加が挙げられる。本町の割合が高い特徴として、地理的要因などから、消防業務を本町のみで担っていること、保育所の多くが公立保育所であることなどにより、人件費が他市町よりも高くなっている。今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



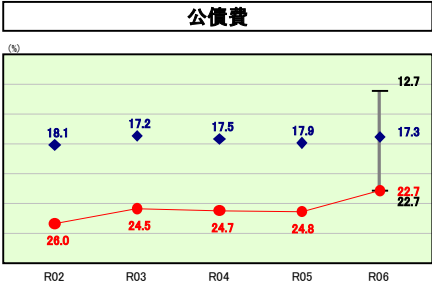
補助費等の分析欄
 補助費等が占める率は令和6年度10.6%となり、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。増加の要因はふるさと寄附金の件数増加に伴う寄附者への返礼品の増加が挙げられる。今後も補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



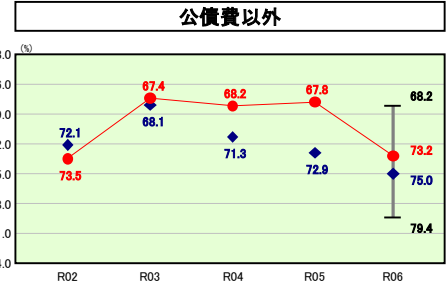
扶助費の分析欄
 扶助費が占める率は令和6年度4.3%となり、概ね5%前後で横ばいの状況で推移している。前年度と比較すると0.1ポイント低下した。全国平均13.4%及び愛媛県平均11.8%を下回っており、類似団体とも同程度の水準にあるため、今後も、経費維持に努める。



その他の分析欄
 その他については、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業など特別会計への繰入金が主なものである。経常収支比率は、類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回っており、今後も経費削減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計にあっては、独立採算の原則により財政運営に努める。



公債費の分析欄
 公債費が占める率は令和6年度22.7%となり、全国平均、愛媛県平均、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると2.1ポイント低下している。近年の状況から分析すると、役場本庁舎、消防庁舎は建設を終え償還金のピークも越えていることから、今後は公債費の比率も低下していく見込みとなっている。引き続き、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来の負担に配慮した財政運営を行う。



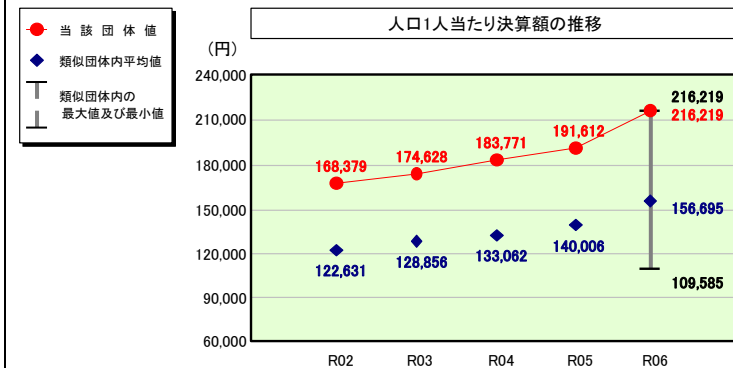
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費削減に努め、比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛媛県愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

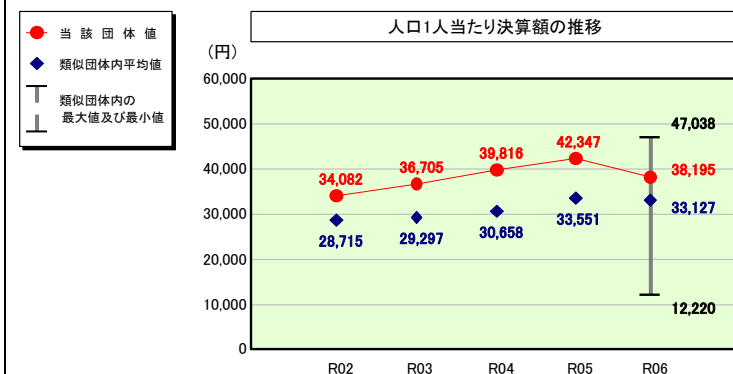
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,809,025	205,084	138,750	47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	52,642	2,834	15,826	▲82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	348,193	18,747	2,916	542.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,778	4,834	5,014	▲3.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,943	2,097	1,914	9.6
▲退職金	▲322,753	▲17,378	▲7,724	125.0
合計	4,015,828	216,219	156,695	38.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.41	13.24	5.17
ラスパイレース指数	92.7	95.2	▲2.5

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

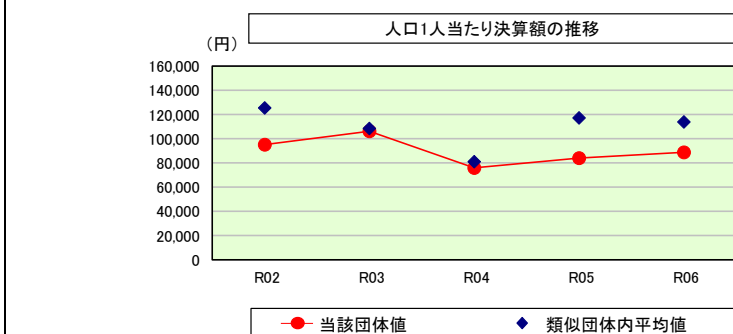
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,166,128	116,628	83,272	40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	166,862	8,984	16,739	▲46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,177	1,194	3,400	▲64.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,631	142	1,033	▲86.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	74	4	14	▲71.4
▲特定財源の額	▲4,753	▲256	▲1,917	▲86.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,643,714	▲88,500	▲69,414	27.5
合計	709,405	38,195	33,127	15.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,950,867	95,187	6.3	125,418	83.0	▲76.7
うち単独分	863,447	42,130	▲5.8	60,445	90.8	▲96.6
R03	2,129,284	106,188	11.6	108,384	▲13.6	25.2
うち単独分	992,706	49,507	17.5	51,153	▲15.4	32.9
R04	1,486,875	75,958	▲28.5	80,959	▲25.3	▲3.2
うち単独分	875,816	44,742	▲9.6	43,928	▲14.1	4.5
R05	1,598,430	83,960	10.5	117,242	44.8	▲34.3
うち単独分	1,075,080	56,470	26.2	59,234	34.8	▲8.6
R06	1,650,308	88,855	5.8	113,894	▲2.9	8.7
うち単独分	1,071,243	57,677	2.1	65,544	10.7	▲8.6
過去5年間平均	1,763,153	90,030	1.1	109,179	17.2	▲16.1
うち単独分	975,658	50,105	6.1	56,061	21.4	▲15.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

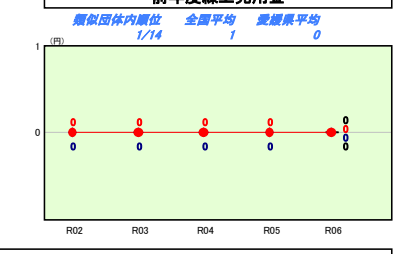
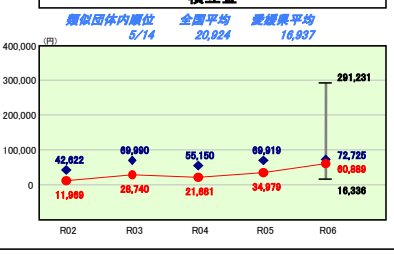
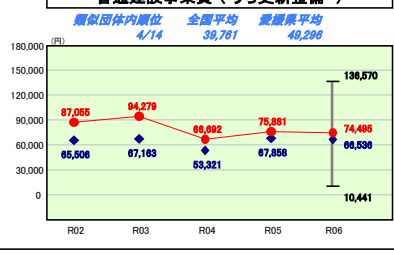
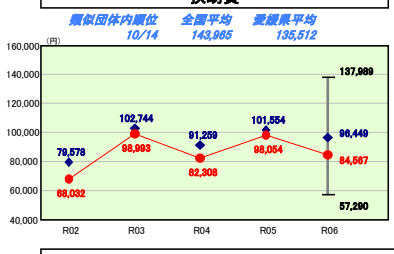
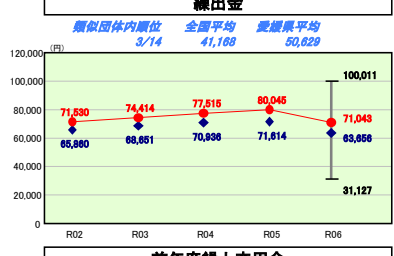
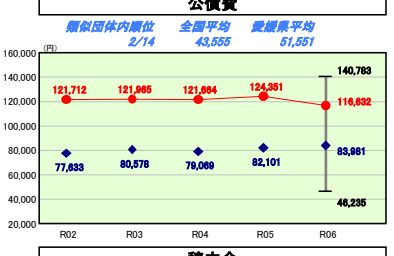
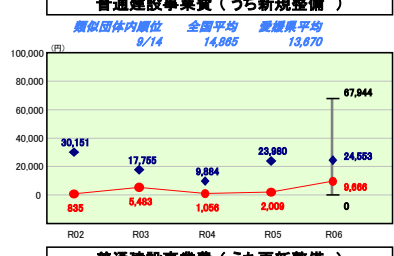
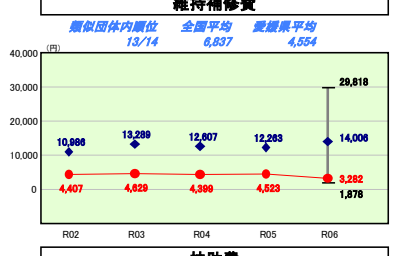
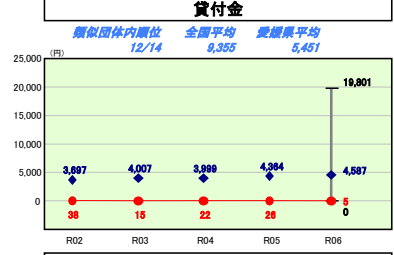
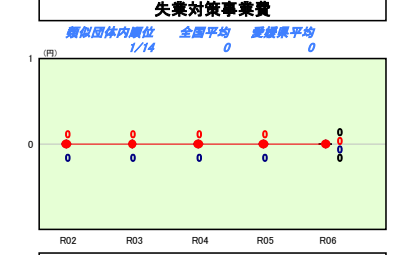
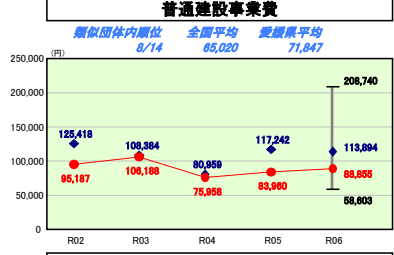
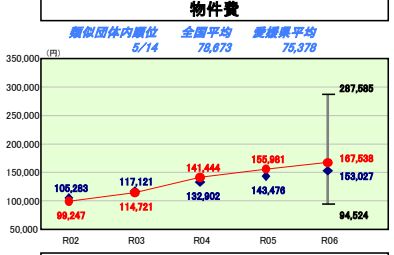
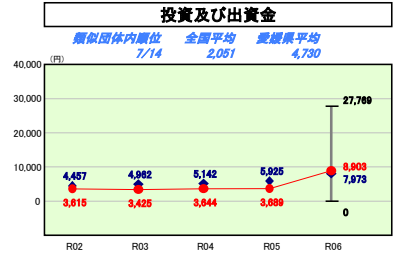
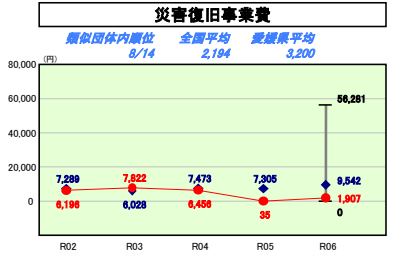
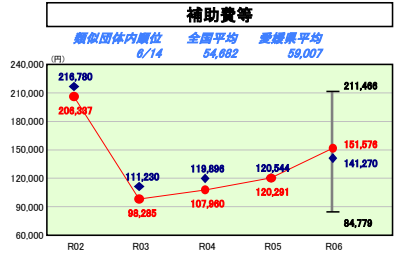
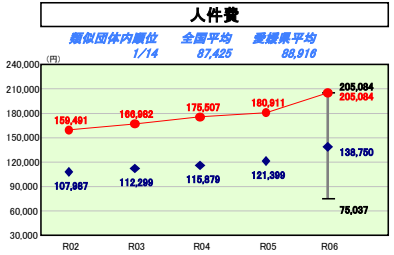
令和6年度

愛媛県愛南町

人口	18,573 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,404 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.94 km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	18,030,520 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,835,335 千円	市町村類型	R02 IV-O R03 IV-O R04 IV-O	
実質収支	20,707 千円	(年度毎)	R05 IV-O R06 IV-O	
標準財政規模	9,365,581 千円			
地方債現在高	12,666,036 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

本町で性質別歳出決算分析において、人件費、公債費において類似団体の数値から乖離がみられる。
 人件費が前年度から増加した要因は給与改定、定年延長に伴う会計年度任用職員の増加が挙げられる。また本町の特徴として、地理的要因、社会的要因などから消防業務を本町のみで担っていること、保育所の多くが公立保育所であることなどにより、人件費が他市町よりも高くなっている。
 公債費は前年度から減少はしているものの、全国平均、愛媛県平均、類似団体平均と比較しても住民一人当たりのコストは高い水準にある。近年の状況から分析すると、役場本庁舎、消防庁舎の建設を終え償還のピークを越えていることから、今後は公債費の比率も低下していく見込みとなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

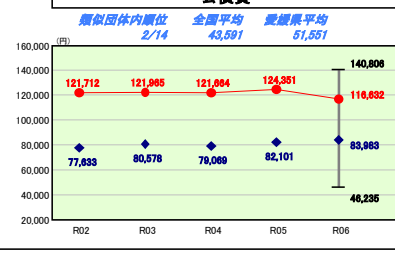
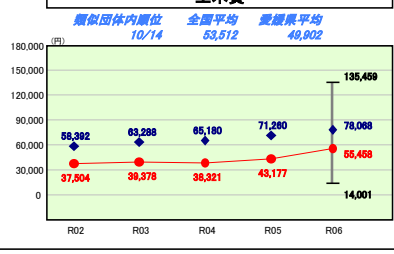
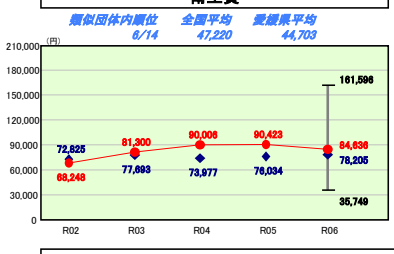
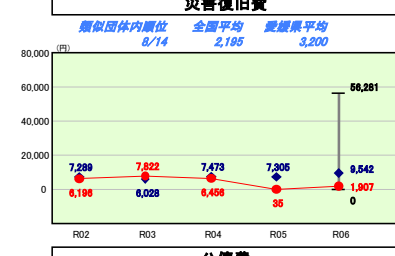
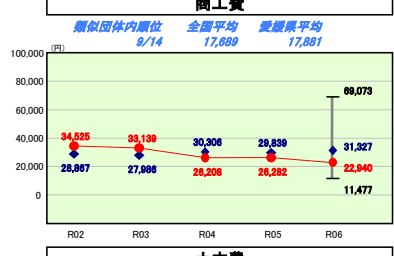
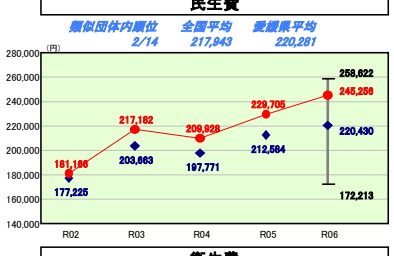
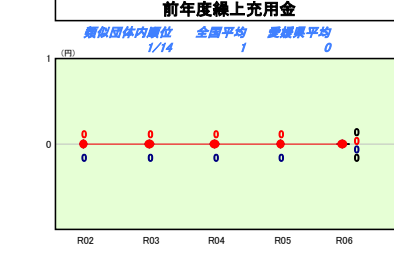
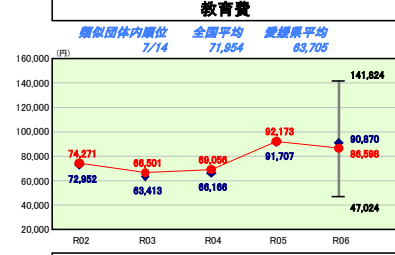
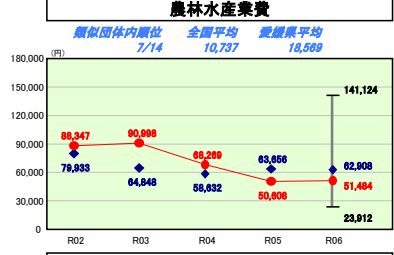
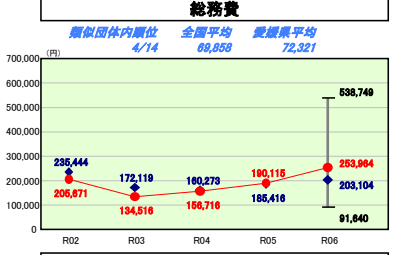
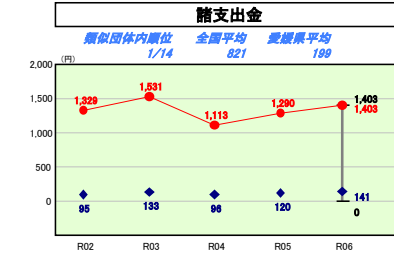
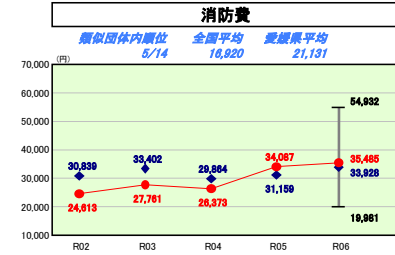
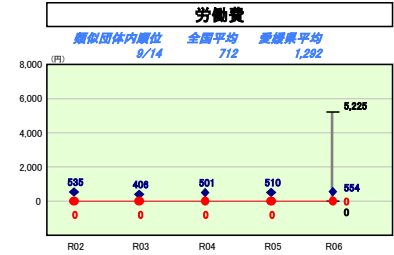
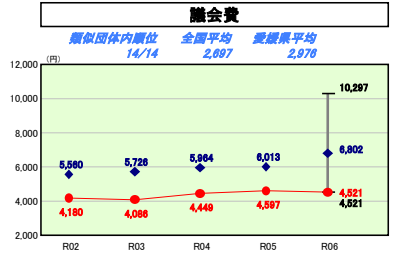
令和6年度

愛媛県愛南町

人口	18,573人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,404人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	238.94km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	18,030,520千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,835,335千円	市町村類型	R02 IV-O R03 IV-O R04 IV-O
実質収支	20,707千円	(年度毎)	R05 IV-O R06 IV-O
標準財政規模	9,365,581千円		
地方債現在高	12,666,036千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体の順位を表示しない。



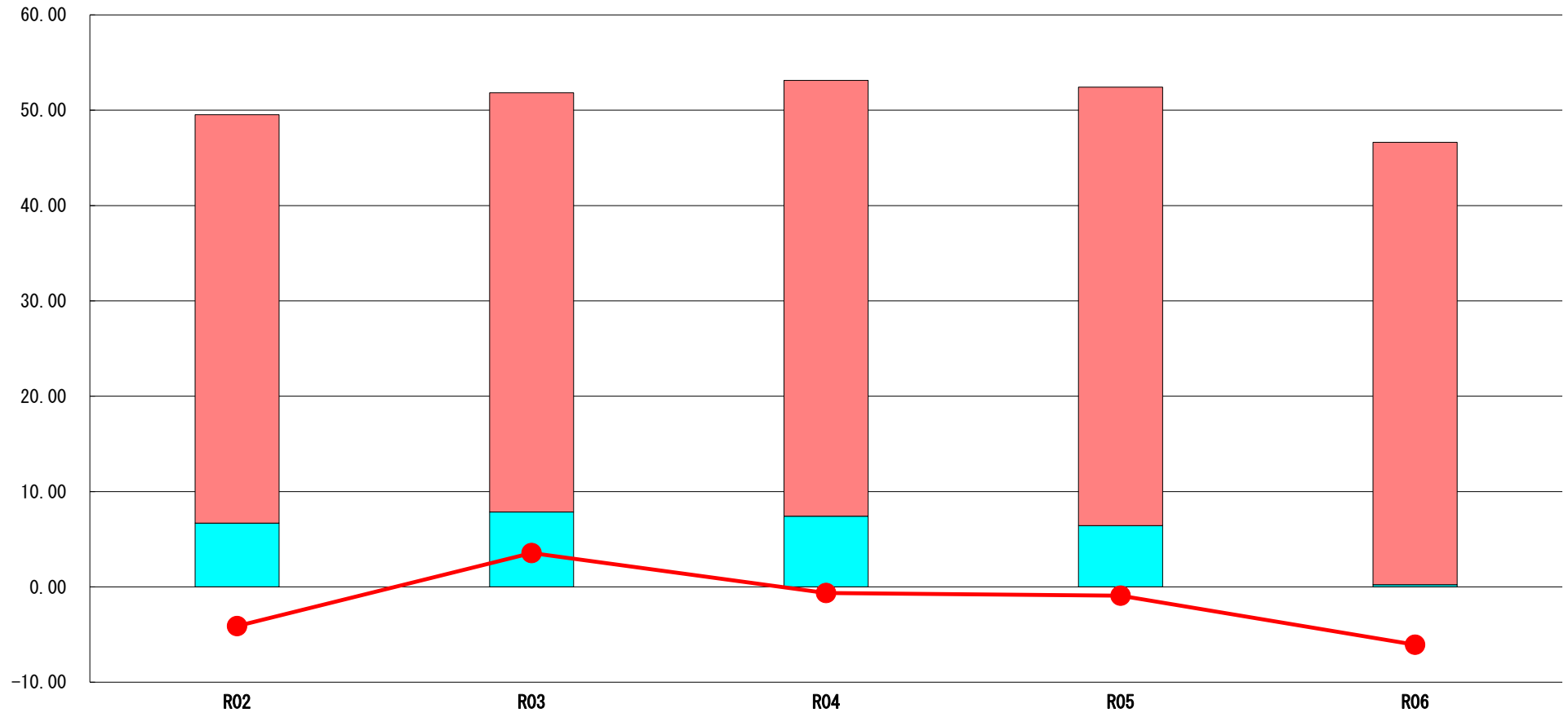
目的別歳出の分析概
 住民一人当たりの目的別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、民生費、衛生費、消防費、公債費、諸支出金が高い水準にある。
 総務費については、寄附金額増に伴い、ふるさと寄附金事業(返礼品)、各種基金事業(積立金)が増加、情報システム等運用管理事務(システム標準化)が増加している。民生費については、児童福祉の分野が増加しており、城辺保育所改修事業、御荘夢創造館(児童館)改修事業、子どもの居場所(あいなんくる)新築事業が増加している。衛生費については、減少しているものの類似団体平均値より高い水準となっている。単年度要因としては、西海保健福祉センター改修事業が増加している。消防費については、防災対策の分野で増加しており、災害避難場所整備事業(津波避難ビル屋外階段設置)が増加している。公債費については、地方債残高は合併当初から減少しているものの、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。近年の状況から分析すると、役場本庁舎、消防庁舎の建設を終え償還のピークを越えていることから、今後は公債費は減少していくと見込まれる。諸支出金については、公営企業(交通・旅客船事業)を有しているため、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		42.85	43.98	45.72	46.00	46.41
 実質収支額		6.68	7.85	7.41	6.42	0.22
 実質単年度収支		▲ 4.12	3.55	▲ 0.65	▲ 0.92	▲ 6.07

分析欄

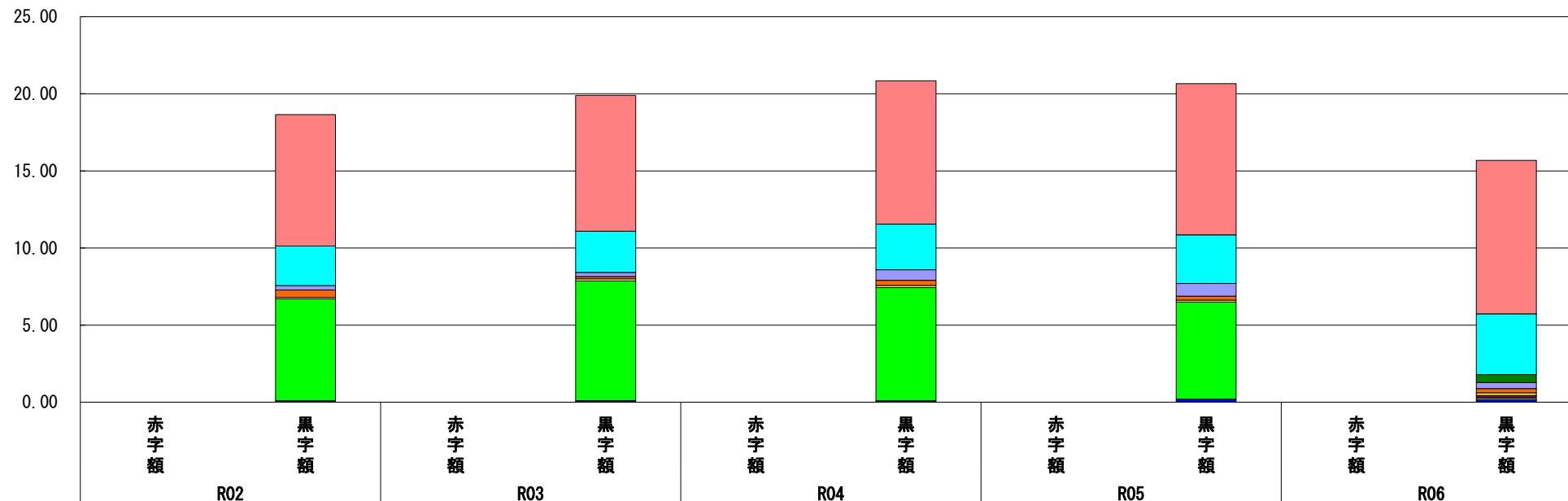
標準財政規模に対する財政調整基金残高の比率は、過去5年間はやや増加で推移しており、実質収支額は令和6年度に低い状態となった。これは年度末の余剰金が見込よりも少額で決算したことによる。実質単年度収支についても、実質収支額を基に計算されるため低い状態となっている。今後は適正な資金収支の把握に努め、基金運用、財政運営の適正な状態維持に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
上水道事業会計		8.52	8.81	9.30	9.81	9.95
病院事業会計		2.57	2.67	2.96	3.15	3.94
下水道事業会計(特定地域生活排水処理事業)		-	-	-	-	0.52
介護保険特別会計		0.28	0.27	0.68	0.82	0.39
国民健康保険特別会計		0.48	0.15	0.34	0.26	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.13	0.13	0.12	0.17
下水道事業会計(農集集落排水事業)		-	-	-	-	0.16
一般会計		6.61	7.77	7.35	6.30	0.12
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.09	0.10	0.09	0.20	0.16

分析欄

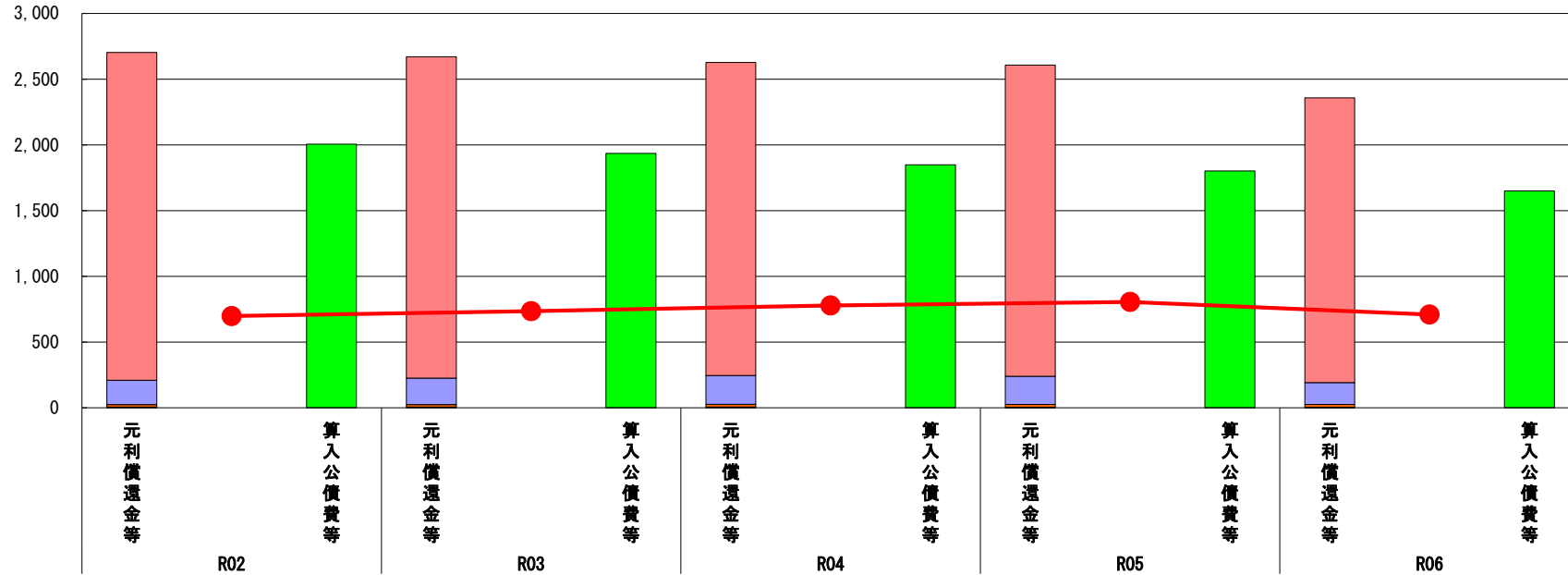
各会計とも毎年度黒字を保っている。
 一般会計は、年度末の余剰金が見込よりも少額で決算したことにより、黒字額での金額幅が大きく減少している。今後適正な基金運用に努める。特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,494	2,445	2,381	2,367	2,166
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		185	201	219	215	167
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	19	22	22	22
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	3	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,005	1,935	1,849	1,802	1,649
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		698	735	778	805	709

分析欄

元利償還金は減少傾向であり、これは地方債発行額の抑制、据置期間の短縮による利子の減少が影響している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金においても、償還終了等に伴い数値は減少となった。算入公債費等においては、元利償還金の減や、事業費補正での算入公債費の減により、減少傾向となっている。実質公債費比率の分子についても、これらの理由から減少となっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

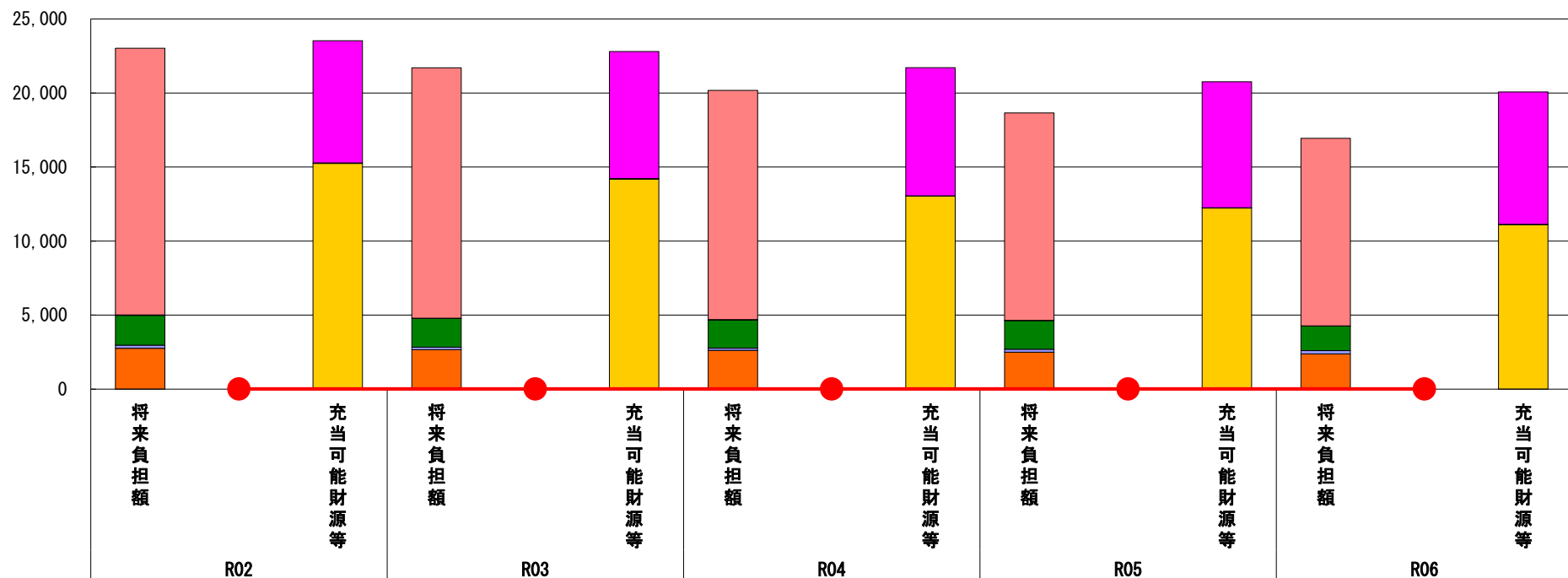
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛媛県愛南町

(百万円)



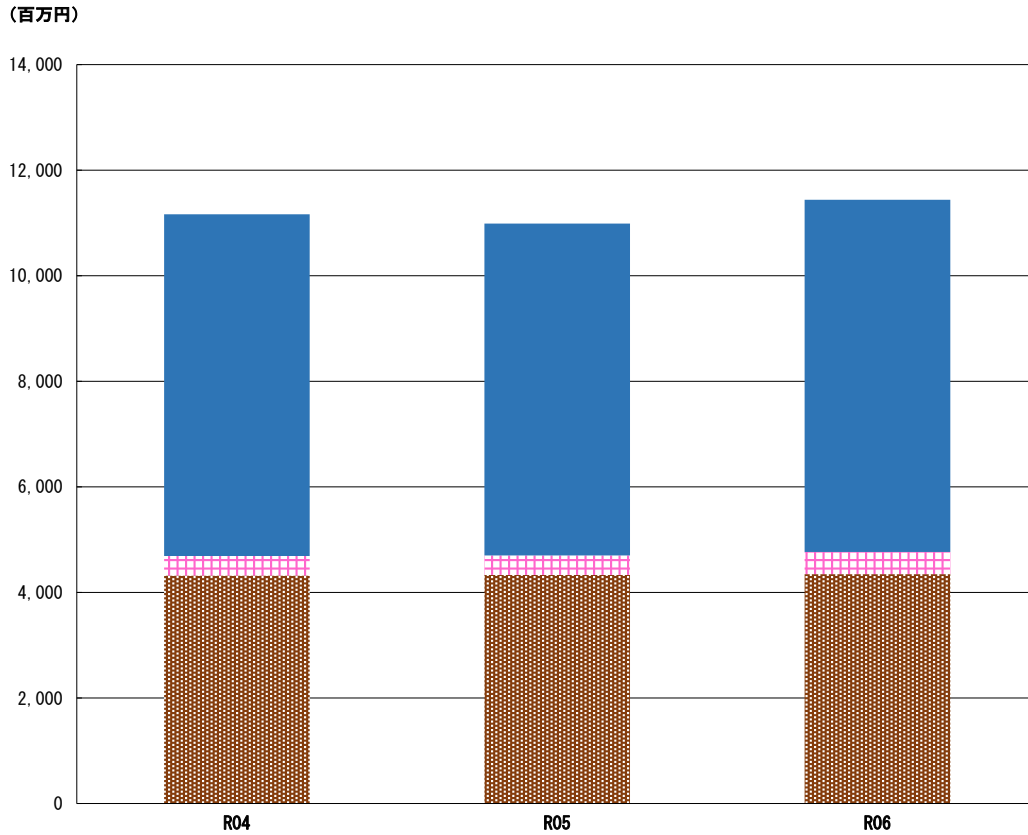
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,014	16,915	15,480	14,011	12,666
	債務負担行為に基づく支出予定額		25	20	15	12	10
	公営企業債等繰入見込額		2,015	1,933	1,910	1,938	1,666
	組合等負担等見込額		207	173	151	202	219
	退職手当負担見込額		2,763	2,665	2,619	2,492	2,380
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,251	8,585	8,657	8,514	8,946
	充当可能特定歳入		39	28	23	19	14
	基準財政需要額算入見込額		15,244	14,191	13,035	12,230	11,115
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 510	▲ 1,098	▲ 1,540	▲ 2,107	▲ 3,134

分析欄

消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、平成27年度及び平成28年度の地方債現在高は一時的に増加となったが、平成29年度～令和6年度は、地方債の発行額が償還額を下回り地方債現在高は減少した。また充当可能財源等についても、交付税措置率の高い地方債の優先活用などを通して、将来の負担の軽減に努めている。将来負担比率は将来負担額よりも充当可能財源が大きい状態であるため、将来負担なしとして健全な状態となっている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,321	4,331	4,346
減債基金		368	369	421
その他特定目的基金		6,474	6,289	6,672
地域活性化基金		2,725	2,720	2,755
ふるさとづくり基金		925	835	1,181
公共施設マネジメント基金		1,053	958	942
地域福祉基金		755	755	755
防災対策基金		648	649	652
基金残高合計		11,163	10,988	11,440

令和6年度

愛媛県愛南町

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は114億4,000万円となり、前年度から4億5,200万円増加している。

増加の主な要因は、財政調整基金1,500万円積立、減債基金5,200万円積立、ふるさとづくり基金3億4,600万円積立、地域活性化基金3,500万円積立となっている。

(今後の方針)

ふるさと寄附金の好調・不調の波に伴い、基金残高の大きな増減が考えられる。今後はふるさと寄附金の動向に留意しつつ、長期的な視野を持って基金の管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は43億4,600万円となり、前年度から1,500万円増加している。

内容は利子積立1,500万円となっている。

(今後の方針)

非常時に対する備えとして決算を踏まえ積み立て、30億円を保持目標として運用する。

減債基金

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は4億2,100万円となり、前年度から5,200万円増加した。

内容は利子積立100万円、臨時財政対策債償還用積立5,100万円となっている。

(今後の方針)

公債費の負担軽減や、任意繰上償還発生に備え、維持していく見通しである。

その他特定目的基金

(基金の使途)

地域活性化基金：地域の活性化及び住民の一体的な公共活動の促進

ふるさとづくり基金：寄附を通じた参加型の地方自治を実現し、愛南町のふるさとづくりに資するための事業

公共施設マネジメント基金：公共施設等の整備事業、集約化・複合化事業、転用事業、除却事業及び保全事業

地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の支援等高齢者保健福祉施策の推進

防災対策基金：防災減災に関する事業、災害発生時応急対策、復旧復興に関する事業、被災地支援活動等に関する事業

(増減理由)

地域活性化基金：一般寄附金4,000万円積立、地域コミュニティ事業等495万円取崩

ふるさとづくり基金：利子300万円積立、次年度事業へ9億7,355万円積立、前年積立を指定分野事業へ6億3,050万円取崩

公共施設マネジメント基金：利子300万円積立、内海支所エレベータ更新1,870万円取崩

防災対策基金：利子300万円積立

(今後の方針)

ふるさとづくり基金はふるさと寄附金の収入と連動して管理を行う。その他の基金は決算状況・情勢・政策を踏まえ積立てや取崩しを行うが、中長期的には規模縮小していく見通しである。